



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,135	3.5	216	182.1	350	118.3	209	△53.0
28年3月期第2四半期	11,727	1.0	76	△89.8	160	△80.7	445	△7.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 203百万円(△47.2%) 28年3月期第2四半期 384百万円(△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.79	10.77
28年3月期第2四半期	20.60	20.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,480	15,038	49.3
28年3月期	30,912	15,285	49.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,038百万円 28年3月期 15,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年4月1日～平成28年9月30日において獲得した利益を分配可能額に算入し、平成28年9月30日を決算日とする臨時計算書類の作成を行い、本日開催の取締役会において、当該計算書類及び平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)の決議を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,618	7.2	898	597.8	907	179.5	614	△37.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	21,618,800株	28年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,287,776株	28年3月期	1,652,676株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	19,408,894株	28年3月期2Q	21,618,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円高の進行による企業成績の減速や株式市場の低迷が影響し、企業収益や個人消費に力強さを欠いた状態となりました。また、4月中旬に発生した熊本地震による影響は徐々に収束に向かっているものの、英国の欧州連合離脱や中国をはじめとする新興国経済の減速など、世界経済の先行きへの懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,135,802千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は216,194千円（同182.1%増）、経常利益は350,085千円（同118.3%増）となりました。また、前第2四半期連結累計期間においては、介護付有料老人ホーム1施設のセールアンドリースバック取引及びカラオケ機器の売却、土地の売却に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として557,283千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、特別利益は発生していないことから親会社株主に帰属する四半期純利益は235,882千円減少し、209,449千円（同53.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

介護事業におきましては、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を3カ所新規開設したほか、当社グループとして初めての事業所となる「訪問看護ステーション八幡」を9月に開設いたしました。これにより、当第2四半期末時点での営業拠点は75ヶ所141事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。また、4月中旬に発生した熊本地震における被災高齢者の方の無償受け入れを表明し、延べ38名の方にご入居して頂きました。これらの結果、売上高は7,039,309千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は509,545千円（同91.0%増）となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。この結果、売上高は4,002,710千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は249,870千円（同17.5%減）となりました。なお、当第2四半期累計期間において新規の開店は行っておりませんが退店を1店舗行ったことから、当第2四半期末時点での店舗数は96店舗となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を2店舗行いました。また、新規出店を1店舗、閉店を3店舗行ったことにより、当第2四半期末時点での店舗数は国内23店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となったことなどから、売上高は882,344千円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は33,369千円（前年同期はセグメント損失46,873千円）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は100,138千円（前年同期比53.3%減）、セグメント利益は26,857千円（同56.8%減）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、主にホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みましたが、4月の熊本地震の影響を大きく受け、来館客は減少しました。この結果、売上高は111,299千円（前年同期比16.2%減）、セグメント損失は14,381千円（前年同期はセグメント損失1,125千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ431,420千円減少し、30,480,988千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より937,059千円減少し、13,161,856千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より505,638千円増加し、17,319,131千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ184,371千円減少し、15,442,282千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より341,487千円減少し、6,091,040千円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より157,116千円増加し、9,351,242千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より247,049千円減少し、15,038,705千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、自己株式の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は49.3%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、216.1%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて758,782千円減少し、8,542,558千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、575,696千円（前年同期は641,725千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が337,445千円、減価償却費の計上が575,071千円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額が271,461千円、売上債権の増加額が108,231千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,267,848千円（前年同期は123,345千円の収入）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,018,019千円、貸付による支出が172,662千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61,021千円（前年同期は1,206,037千円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が1,620,000千円、自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入が229,251千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,293,447千円、割賦債務の返済による支出が304,727千円、短期借入金の減少額が194,400千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,771,970	9,013,230
売掛金	1,551,065	1,659,297
有価証券	-	5,013
商品	64,795	63,670
販売用不動産	948,994	1,220,918
貯蔵品	39	174
その他	1,773,223	1,209,904
貸倒引当金	△11,173	△10,351
流動資産合計	14,098,916	13,161,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,494,227	7,724,809
土地	3,346,595	3,521,632
その他(純額)	1,114,630	1,206,445
有形固定資産合計	11,955,453	12,452,887
無形固定資産	55,202	52,525
投資その他の資産		
その他	4,890,712	4,890,947
貸倒引当金	△87,875	△77,229
投資その他の資産合計	4,802,837	4,813,717
固定資産合計	16,813,493	17,319,131
資産合計	30,912,409	30,480,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,831	293,049
短期借入金	819,813	625,413
1年内償還予定の社債	35,000	17,500
1年内返済予定の長期借入金	2,371,843	2,265,403
未払法人税等	107,819	158,730
賞与引当金	217,384	230,104
ポイント引当金	387,858	348,289
株主優待引当金	10,175	-
資産除去債務	8,333	12,268
その他	2,130,468	2,140,282
流動負債合計	6,432,527	6,091,040
固定負債		
長期借入金	7,032,679	7,465,672
資産除去債務	199,340	212,106
その他	1,962,105	1,673,463
固定負債合計	9,194,125	9,351,242
負債合計	15,626,653	15,442,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	11,213,028	11,322,646
自己株式	△815,511	△1,166,007
株主資本合計	15,297,345	15,056,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,186	△19,289
為替換算調整勘定	650	1,527
その他の包括利益累計額合計	△12,536	△17,761
非支配株主持分	946	-
純資産合計	15,285,755	15,038,705
負債純資産合計	30,912,409	30,480,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,727,077	12,135,802
売上原価	10,854,483	11,067,197
売上総利益	872,594	1,068,605
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	7,284	6,731
租税公課	228,387	250,998
貸倒引当金繰入額	2,278	115
その他	557,994	594,565
販売費及び一般管理費合計	795,944	852,410
営業利益	76,649	216,194
営業外収益		
受取利息	7,270	3,354
受取配当金	1,276	28
補助金収入	48,268	78,946
その他	99,242	121,170
営業外収益合計	156,057	203,499
営業外費用		
支払利息	66,504	45,815
為替差損	530	15,357
その他	5,310	8,436
営業外費用合計	72,345	69,608
経常利益	160,361	350,085
特別利益		
固定資産売却益	476,813	-
投資有価証券売却益	59,864	-
負ののれん発生益	20,605	-
特別利益合計	557,283	-
特別損失		
減損損失	38,081	12,639
特別損失合計	38,081	12,639
税金等調整前四半期純利益	679,564	337,445
法人税、住民税及び事業税	175,847	117,903
法人税等調整額	60,854	11,952
法人税等合計	236,702	129,855
四半期純利益	442,861	207,590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,469	△1,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,331	209,449

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	442,861	207,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,650	△6,102
為替換算調整勘定	425	1,788
その他の包括利益合計	△58,224	△4,313
四半期包括利益	384,637	203,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,889	204,223
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,252	△946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,564	337,445
減価償却費	609,157	575,071
減損損失	38,081	12,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,357	△11,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,663	12,719
ポイント引当金の増減額(△は減少)	83,086	△39,569
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△12,050	△10,175
固定資産売却損益(△は益)	△476,813	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,864	-
負ののれん発生益	△20,605	-
受取利息及び受取配当金	△8,546	△3,382
支払利息	66,504	45,815
売上債権の増減額(△は増加)	△53,397	△108,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,063	△271,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,396	67,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,334	△51,534
その他	△49,582	36,555
小計	708,886	592,198
利息及び配当金の受取額	5,645	1,128
利息の支払額	△64,856	△45,898
法人税等の支払額	△133,754	△88,079
法人税等の還付額	125,804	116,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,725	575,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,290,252	△1,018,019
有形固定資産の売却による収入	1,639,395	-
無形固定資産の取得による支出	△767	△848
投資有価証券の取得による支出	△500,000	-
投資有価証券の売却による収入	120,408	-
投資有価証券の償還による収入	-	2,890
定期預金の預入による支出	△457,425	△42
定期預金の払戻による収入	952,813	-
敷金及び保証金の差入による支出	△71,861	△26,563
敷金及び保証金の回収による収入	1,656	26,773
事業譲受による支出	△215,000	-
貸付けによる支出	△3,640	△172,662
貸付金の回収による収入	18,950	19,142
その他	△70,933	△98,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,345	△1,267,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	561,000	△194,400
長期借入れによる収入	1,181,117	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△2,428,718	△1,293,447
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
リース債務の返済による支出	△687	△433
割賦債務の返済による支出	△393,165	△304,727
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	-	229,251
配当金の支払額	△108,033	△99,764
その他	△50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,037	△61,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△5,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,943	△758,782
現金及び現金同等物の期首残高	11,007,118	9,301,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,566,174	8,542,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,216,980	4,216,943	945,635	214,630	11,594,190	132,887	11,727,077	—	11,727,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	134	20,386	5,555	26,076	—	26,076	△26,076	—
計	6,216,980	4,217,078	966,022	220,185	11,620,266	132,887	11,753,154	△26,076	11,727,077
セグメント利益 又は損失(△)	266,826	302,939	△46,873	62,190	585,083	△1,125	583,957	△507,307	76,649

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△507,307千円の主な内容は、セグメント間取引消去226,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,889千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは16,301千円、「飲食事業」セグメントでは21,779千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,039,309	4,002,710	882,344	100,138	12,024,503	111,299	12,135,802	—	12,135,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	196	21,156	100	21,452	—	21,452	△21,452	—
計	7,039,309	4,002,906	903,501	100,238	12,045,955	111,299	12,157,255	△21,452	12,135,802
セグメント利益 又は損失(△)	509,545	249,870	△33,369	26,857	752,903	△14,381	738,522	△522,327	216,194

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△522,327千円の内容は、セグメント間取引消去236,232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758,560千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは268千円、「飲食事業」セグメントでは12,371千円の減損損失を計上しております。